事業実績シート

1　事業の概要

協会事業名	□コミュニティ活性化支援事業　□定住促進事業　□地域特産品需要拡大支援事業 ■国際交流支援事業　□長崎県防災航空隊常駐化支援事業			
自治体(団体)事業名	国際交流推進事業			
所管局部課	自治体（団体）名	所管部・課名	担当者名	連絡先（ＴＥＬ）
	長崎市	文化観光部国際課	田中	095-829-1113
事業期間	開始年	平成 23 年　4 月　1 日　（　4 年目）		
事業実施手法	■全部直営　□一部委託　□全部委託　□その他[　　]			
実施期間	（開始日）　年　月　日　（完了日）　年　月　日			
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先（ＴＥＬ）
	（委託内容）			
助成事業の目的 ※住民視点を踏まえて記載してください。	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）	
	市民、特に次代を担う青少年		異文化理解を深め、自主的・主体的な国際交流を推進する。	
助成事業の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように入力してください。	・国際理解講座の実施 国際交流員による中国、韓国、イギリスの文化を紹介する講座を実施 場所：長崎ブリックホール、市内学校、その他出前講座 ・国際交流イベント「ながさき異文化ちゃんぽんフェスタ」の実施 世界各国の文化を紹介するステージイベント、体験コーナーの実施 場所：長崎ブリックホール 日時：平成 26 年 12 月 20 日（土）12 時 30 分～16 時			
事業開始の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景) 市民が気軽に国際交流を体験し、自主的な取組みにつながるよう、交流の機会と内容を充実させることが求められている。			
	(経緯・現状) 青少年への国際理解をさらに推し進めるため、小・中学校での国際理解講座の実施をさらに増やす予定である。			

事業実績シート

2　実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算
事業費（円）		549,674	680,064	805,417
（財源内訳）	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	162,674（市文化国際交流基金）	248,064（市文化国際交流基金）	271,217（市文化国際交流基金） 11,200（参加者負担金）
	市町振興共同事業助成金	387,000	432,000	523,000
	一般財源			

成果（活動）指標		指標名	指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	国際交流イベントの来場者数	イベント会場に来場することで、市民が異文化を理解するきっかけができると考えられるため。	人	目標	450	500	550
					実績	300	500	510
				目標達成率（%）		66.7	100	92.7
	②	国際交流員による出前講座（月例、出張等）の参加者数	講座を受講することで、市民が異文化を理解するきっかけができると考えられるため。	人	目標	1,500	1,650	1,800
					実績	1,837	1,513	2,030
				目標達成率（%）		122.5	91.7	112.8

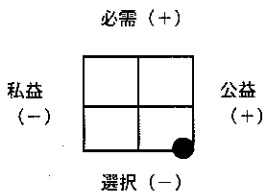
3　事業の振り返り

必要性の点検

（1）公共性評価

（公益性）
- ■広く社会に利益をもたらすサービス
- □特定の個人又は集団のためのサービス
- □上記以外の中間的なサービス

（必需性）
- □住民生活に必要不可欠なサービス
- □住民生活に必要不可欠ではないサービス
- ■上記以外の中間的なサービス



（2）行政関与の妥当性評価

妥当性低い　　妥当性高い

（−）　0　（+）

（3）廃止又は休止した場合の影響

（影響内容、程度等）

市民が気軽に国際交流を体験する機会がなくなり、国際交流につなげることができなくなる。

事業実績シート

4　有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	（1）成果（活動）指標の達成状況	（左記結果となった理由）
	■成果（活動）指標の実績値は、目標をほぼ達成した □成果（活動）指標の実績値は、目標を下回った	学校での出前講座（外国文化体験出前講座）をより充実させたため
	（2）成果（活動）指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地	
	□工夫の余地はない ■工夫の余地がある 実施予定期日　H27～	（工夫の内容・工夫の余地がない理由） 小・中学校以外にも高校や大学等へ周知することで、市民が異文化に触れる機会がさらに増加すると考えられる。
	（3）類似事業との統合	（統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由）
	□類似する事業と統合可能 ■類似する事業はあるが、統合不可能 □類似する事業はない	国際交流イベントについては、（公財）長崎県国際交流協会が実施している「国際交流・協力フェスティバル」と内容が酷似しているが、目的や規定の違い等があり、両者での協議の結果統合しないこととなった。
効率性の点検	（1）民間委託化等の妥当性評価	（具体的内容）
	□民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある ■民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない	
	（2）受益者負担の適正化等による歳入確保	（判断理由と可能な歳入確保内容）
	■既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み □受益者負担の見直し等で歳入確保は可能 □受益者負担の見直し等での歳入確保は困難	

5　今後の方向性

必要性の点検から	□事業休止	□事業廃止	□民営	□事業終了（完了）	■現状維持
実施（予定）時期					
有効性の点検から	□サービス水準低下	□サービス水準向上	□類似事業との統合		■現状維持
実施予定時期					
効率性の点検から	□委託化	□非常勤化	□受益者負担の見直し	□広告料収入等の新たな歳入の確保	■現状維持
実施予定時期					
具体的内容					